

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 静岡県
農業委員会名： 菊川市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畠	普通畠	樹園地	牧草畠	計
耕地面積	1,060	1,700	-	-	-	2,760
経営耕地面積	825	1,199	123	1,076	-	2,024
遊休農地面積	670	1,490	1,159	330	-	2,160
農地台帳面積	1,308	2,092	620	1,472	-	3,400

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,558
自給的農家数	646
販売農家数	912
主業農家数	-
準主業農家数	-
副業的農家数	-

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,328
女性	1,037
40代以下	396

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	233
基本構想水準到達者	390
認定新規就農者	2
農業参入法人	40
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	16	16
認定農業者	-	10
認定農業者に準ずる者	-	0
女性	-	2
40代以下	-	0
中立委員	-	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	18	18	18

* 現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,800ha	1,565ha	55.89%
課 題	農業者の減少等により農地集積が進まない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
1,961ha	1,558ha	0ha	79.45%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・貸付希望者と借受希望者のマッチング ・農業委員会だよりを発行し、制度周知
活動実績	・貸付希望者と借受希望者のマッチング(通年) ・農業委員会だよりを発行し、制度周知(令和4年3月作成)

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・通年を通して借受希望者及び貸付希望者とのマッチングに関する情報集約及び情報提供が出来た。 ・農業委員会だよりにより制度周知を図ることが出来た。
活動に対する評価	・担い手の集約を進めることができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R元年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	0 経営体	1経営体	0経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R元年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	Oha	0. 36ha	Oha
課題	・新規参入を希望する絶対数が少ない。また、新規参入するにあたって希望する農地の絶対数が少ない。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	1経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0. 12ha	0.22ha	183.33%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・新規就農予定者への農地情報の提供等を行う。(通年) ・農業委員会だよりにより、制度周知を図る。
活動実績	・新規就農予定者への農地情報の提供等を行う。(通年) ・農業委員会だよりにより、制度周知を図る。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・新規就農予定者への農地情報の提供等を行うことが出来た(通年) ・農業委員会だよりにより、制度周知を図ることが出来た。(令和4年3月)
活動に対する評価	・新規就農予定者への農地情報の提供等を行うことが出来た(通年) ・農業委員会だよりにより、制度周知を図ることが出来た。(令和4年3月)

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,918ha	118ha	4.04%
課 題	山間部や傾斜地等、耕作に不適切な農地は、解消計画の策定が困難である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
8.2ha	7.4ha	90.24%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活 動 計 画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	38人	7月～8月	9月～1月	
	調査方法	農業委員会にて現地調査を行い、事務局によって調査の取りまとめを行う。			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:9月～11月			
	その他の活動	農業委員会だよりを発行し、遊休農地の解消を啓発する。(2月)			
活 動 実 績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		38人	7月～8月	9月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 8月～12月	調査結果取りまとめ時期	11月～3月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 218筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆	
		調査面積: 1.3ha	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha	
	その他の活動	農業委員会だよりを発行し、遊休農地の解消を啓発する。(3月30日)			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	県が設定する目標が高く、達成することは難しい。	
活動に対する評価	荒廃農地再生補助金等の活用を周知する必要がある。	

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,800ha	0ha
課 題	-	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・農業委員と農業委員会事務局で農地パトロール実施 ・農業委員会だよりを発行し、違反転用の防止を啓発
活動実績	・農業委員と農業委員会事務局で農地パトロール実施(通年中) ・農業委員会だよりを発行し、違反転用の防止を啓発(令和4年3月作成)
活動に対する評価	・違反転用の防止に努めることができた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等
詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:24件、うち許可 24 件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容					
事実関係の確認	実施状況	許可申請に基づく事務処理(現地確認・事前審査)					
	是正措置	-					
総会等での審議	実施状況	地区担当委員の概要説明、現地調査担当委員による現況説明、事務局説明					
	是正措置	-					
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		24件			
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件			
	是正措置	-					
審議結果等の公表	実施状況	議事録にて公表					
	是正措置	-					
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日		
	是正措置	-					

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 146件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	許可申請に基づく事務処理(現地確認・事前審査)			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	地区担当委員の概要説明、現地調査担当委員による現況説明、事務局説明			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録にて公表			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	-			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	32 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	32 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	963 件 公表時期 令和4年2月
		情報の提供方法: 市ホームページ及び農業委員会だよりで公表	
	是正措置	-	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	件 取りまとめ時期 令和 年 月
		情報の提供方法:	
	是正措置	-	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	3,400 ha
		データ更新: 毎月1回(土地情報については年1回)	
		公表: 窓口の台帳閲覧	
	是正措置	-	

※その他の事務

上記IIからVIに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

	<p>〈要望・意見〉 特になし</p>
農地利用最適化等に関する事務	<p>〈対処内容〉 特になし</p>

	<p>〈要望・意見〉 特になし</p>
農地法等によりその権限に属された事務	<p>〈対処内容〉 特になし</p>

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

他の方法で公表している

窓口にて閲覧可能

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	特になし
----------------	------

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

他の方法で公表している

--